



日本銀行 政策委員会月報

平成28年6月



第803号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本月報は古紙を含有する用紙を使用しています。

目次

1. 政策委員会委員の就任	1
2. 議決事項	2
(1) 金融政策決定会合関係	2
◆金融市場調節方針の決定に関する件（6月15・16日）	2
◆資産買入れ方針の決定に関する件（6月15・16日）	3
◆政策金利の決定に関する件（6月15・16日）	4
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月15・16日）	4
◆金融政策決定会合の議事要旨（2016年4月27、28日開催分）に関する件（6月15・16日）	7
(2) 通常会合関係	8
◆アジアの米ドル建て債券ファンドの償還およびアジアの現地通貨建て債券ファンドを運用対象とするファンドへの投資に関する件（4月8日）	8
◆政策委員会月報（平成28年5月）に関する件（6月24日）	8
3. 報告事項	9

1. 政策委員会委員の就任

平成28年6月30日、^{まさ い}政井 ^{たか こ}貴子が政策委員会審議委員に就任した^{注)}。

政井 貴子 新審議委員の紹介



昭和40年3月8日生
出身地 愛媛県

昭和	63年	3月	実践女子大学文学部卒業
	63年	11月	ノヴァ・スコシア銀行東京支店
平成	元年	7月	トロント・ドミニオン銀行東京支店
	10年	3月	クレディ・アグリコル・インドスエズ銀行東京支店
	16年	1月	カリヨン銀行東京支店
	19年	3月	法政大学大学院経営学研究科修士課程修了
	19年	5月	(株)新生銀行 キャピタルマーケット部部長
	23年	4月	〃 市場営業部部長
	23年	10月	〃 市場営業本部部長
	25年	4月	〃 執行役員 市場営業本部 市場調査室長
	27年	7月	〃 執行役員 金融市場調査部長
	28年	4月	〃 執行役員 金融調査部長
	28年	6月30日	日本銀行政策委員会審議委員

注) 平成28年6月29日に石田浩二審議委員が任期満了により退任しました。

2. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定に関する件（6月15・16日）

本委員会は、平成28年6月15・16日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加
するよう金融市場調節を行う。

◆資産買入れ方針の決定に関する件（6月15・16日）

本委員会は、平成28年6月15・16日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記のとおりとすることを決定した。

記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～12年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3.3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

◆政策金利の決定に関する件（6月15・16日）

本委員会は、平成28年6月15・16日の金融政策決定会合において、政策金利について、下記のとおりとすることを決定した。

記

日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月15・16日）

本委員会は、平成28年6月15・16日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2016年6月16日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定した。

(1) 「量」：金融市場調節方針（賛成8反対1）^(注1)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

(2) 「質」：資産買入れ方針（賛成8反対1）^(注1)

資産の買入れについては、以下のとおりとする。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～12年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3.3兆円¹、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

(3) 「金利」：政策金利（賛成7反対2）^(注2)

日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

¹ このうち3,000億円の買入れは、2015年12月の金融政策決定会合で決定した「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を対象とするETFの買入れの実施に伴うものである。

2. わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。海外経済は、緩やかな成長が続いているが、新興国を中心に幾分減速している。そうしたもとで、輸出は持ち直しが一服している。国内需要の面では、設備投資は、企業収益が高水準で推移するなかで、緩やかな増加基調にある。個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。住宅投資は再び持ち直しており、公共投資は減少ペースが鈍化している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、地震による影響もあって、横ばい圏内の動きを続けている。わが国の金融環境は、きわめて緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば全体として上昇しているとみられるが、このところ弱含んでいる。

3. 先行きのわが国経済については、当面、輸出・生産面に鈍さが残るとみられるが、家計・企業の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとで、国内需要が増加基調をたどるとともに、輸出も、新興国経済が減速した状態から脱していくことなどを背景に、緩やかに増加するとみられる。このため、わが国経済は、基調として緩やかに拡大していくと考えられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面小幅のマイナスないし0%程度で推移するとみられるが、物価の基調は着実に高まり、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる^(注3)。

4. リスク要因としては、中国をはじめとする新興国や資源国に関する不透明感に加え、米国経済の動向やそのもとでの金融政策運営が国際金融資本市場に及ぼす影響、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、地政学的リスクなどが挙げられる。こうしたもとで、金融市場は世界的に不安定な動きが続いており、企業コンフィデンスの改善や人々のデフレマインドの転換が遅延し、物価の基調に悪影響が及ぶリスクには引き続き注意する必要がある。

5. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続する。今後とも、経済・物価のリスク要因を点検し、「物価安定の目標」の実現のために必要な場合には、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で、追加的な金融緩和措置を講じる^(注4)。

- (注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員、櫻井委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約 45 兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。
- (注2) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、石田委員、原田委員、布野委員、櫻井委員。反対：佐藤委員、木内委員。佐藤委員、木内委員は、マイナス金利は市場機能や金融仲介機能および国債市場の安定性を損ねることから、所要準備額を除く日本銀行当座預金については+0.1%の金利を適用することが妥当として反対した。
- (注3) 木内委員より、消費者物価の前年比は、当面小幅のマイナスないし0%程度で推移するとみられるが、その後はかなり緩やかに上昇率を高めていくとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員、櫻井委員）。
- (注4) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員、櫻井委員）。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2016年4月27、28日開催分）に関する件（6月15・16日）

本委員会は、平成28年6月15・16日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2016年4月27、28日開催分）^{注1)}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（6月21日公表）。

(2) 通常会合関係

◆アジアの米ドル建て債券ファンドの償還およびアジアの現地通貨建て債券ファンドを運用対象とするファンドへの投資に関する件（4月8日）

本委員会は、平成28年4月8日、アジアの米ドル建て債券ファンドおよびアジアの現地通貨建て債券ファンドを運用対象とするファンドに関して下記の通り決定した^{注2)注3)}。

記

1. 国際決済銀行に対して、アジアの米ドル建て債券ファンドの全部の償還を請求すること。
2. 1.により得られた資金の全額を、アジアの現地通貨建て債券ファンドを運用対象とするファンドに投資すること。

◆政策委員会月報（平成28年5月）に関する件（6月24日）

本委員会は、平成28年6月24日、政策委員会月報（平成28年5月）を承認した。

注2) 東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（EMEAP）プレス・ステートメント「EMEAPメンバー中央銀行、アジア・ボンド・ファンドに再投資」については、インターネット・ホームページをご参照ください（7月1日公表）。

注3) 本件は、本委員会で4月中に決定したのですが、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議による共同声明発出後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

3. 報告事項

- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（金融機構局）
- 平成27年度下期中の保有外貨資産の管理状況（国際局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 平成27年度におけるコンプライアンス会議の活動状況等（総務人事局、システム情報局）
- 平成27年度における国家公務員と比較した本行職員の給与水準（ラスパイレス指数）（総務人事局）^{注)}

注) 本行職員の給与水準（ラスパイレス指数）については、次ページ（参考）およびインターネット・ホームページの「日本銀行の役職員の報酬、給与等について」をご参照ください（6月30日公表）。

日本銀行(法人番号 3010005002599)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

役員報酬については、日本銀行法第31条に基づき、「特別職の職員の給与に関する法律」(昭和二十四年法律第二百五十二号)の適用を受ける国家公務員(以下「特別職国家公務員」という。)の給与その他の事情を勘案して定めることとされている。

② 平成27年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む)

役員報酬については、日本銀行法第31条に基づき、特別職国家公務員の給与その他の事情を勘案して定めることとされており、業績反映は行っていない。

③ 役員報酬基準の内容及び平成27年度における改定内容

総裁

日本銀行の役員の報酬(役員給与)は、役員俸給と役員手当からなる。役員俸給は、毎月定額を支給し、役員手当は、6月及び12月に支給することとしている。

平成27年度は、特別職国家公務員の給与改定状況等を勘案し、役員手当の引上げにより、年収を前年度比0.4%引上げることとした。改訂後の28年3月末現在の役職別の役員俸給、役員手当の支給額は、次表のとおりである。

	役員俸給 (月額)	役員手当 (半期当たり)
総裁	2,016千円	5,307千円
副総裁	1,595千円	4,182千円
審議委員	1,528千円	4,020千円
監事	883千円	2,500千円
理事	1,201千円	3,421千円

副総裁

同上

審議委員

同上

監事

同上

監事(非常勤)

該当者なし

理事

日本銀行の役員の報酬(役員給与)は、役員俸給と役員手当からなる。役員俸給は、毎月定額を支給し、役員手当は、6月及び12月に支給することとしている。

平成27年度は、特別職国家公務員の給与改定状況等を勘案し、役員手当の引上げにより、年収を前年度比0.4%引上げることとした。改訂後の28年3月末現在の役職別の役員俸給、役員手当の支給額は、次表のとおりである。

	役員俸給 (月額)	役員手当 (半期当たり)
総裁	2,016千円	5,307千円
副総裁	1,595千円	4,182千円
審議委員	1,528千円	4,020千円
監事	883千円	2,500千円
理事	1,201千円	3,421千円

理事(非常勤)

該当者なし

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成27年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	千円	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
総裁	34,806	24,192	10,614	0 (-)			*
副総裁 A	27,504	19,140	8,364	0 (-)			※
副総裁 B	27,504	19,140	8,364	0 (-)			
審議 委員A	8,551	4,584	3,967	0 (-)		27年6月30日	
審議 委員B	26,376	18,336	8,040	0 (-)		28年3月31日	
審議 委員C	26,376	18,336	8,040	0 (-)			
審議 委員D	26,376	18,336	8,040	0 (-)			
審議 委員E	26,376	18,336	8,040	0 (-)			
審議 委員F	25,053	18,336	6,717	0 (-)			*
審議 委員G	17,825	13,752	4,073	0 (-)	27年7月1日		
監事A	14,246	8,830	5,416	0 (-)		28年1月31日	*
監事B	8,677	4,974	3,703	0 (-)		27年9月19日	※
監事C	15,596	10,596	5,000	0 (-)			※
監事D	7,308	5,621	1,687	0 (-)	27年9月20日		※
監事E	1,766	1,766	0	0 (-)	28年2月1日		*
理事A	21,254	14,412	6,842	0 (-)			※
理事B	21,254	14,412	6,842	0 (-)			※
理事C	21,254	14,412	6,842	0 (-)			※
理事D	21,254	14,412	6,842	0 (-)			※
理事E	21,254	14,412	6,842	0 (-)			※
理事F	21,254	14,412	6,842	0 (-)			*

注: 本表の「前職」欄の「*」は、退職公務員、「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

総裁

日本銀行法第31条において、日本銀行は、役員の給与等の支給の基準(以下「役員の給与等支給基準」という。)を、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表するよう規定されている。また、「役員の給与等支給基準」は、特別職国家公務員の給与及び退職手当その他の事情を勘案して定められなければならないとされている。

「役員の給与等支給基準」では、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の民間企業等における処遇の実情を勘案する」とともに、「総裁の給与については、特別職国家公務員の最高給与を上回らないようにこれを定め、総裁以外の役員については、各役職の職責に応じ、総裁との均衡を考慮する」こと等を基本的な考え方としている。

平成27年度の役員の年収水準は、次表のとおりとなっているが、これは上記の法令・基準の定めに従い、決定したものである。

総裁	3,481万円
副総裁	2,750万円
審議委員	2,638万円
監事	1,560万円
理事	2,125万円

副総裁

同上

審議委員

同上

監事

同上

監事(非常勤)

該当者なし

理事

日本銀行法第31条において、日本銀行は、「役員の給与等支給基準」を、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表するよう規定されている。また、「役員の給与等支給基準」は、特別職国家公務員の給与及び退職手当その他の事情を勘案して定められなければならないとされている。

「役員の給与等支給基準」では、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の民間企業等における処遇の実情を勘案する」とともに、「総裁の給与については、特別職国家公務員の最高給与を上回らないようにこれを定め、総裁以外の役員については、各役職の職責に応じ、総裁との均衡を考慮する」こと等を基本的な考え方としている。

平成27年度の役員の年収水準は、次表のとおりとなっているが、これは上記の法令・基準の定めに従い、決定したものである。

総裁	3,481万円
副総裁	2,750万円
審議委員	2,638万円
監事	1,560万円
理事	2,125万円

理事(非常勤)

該当者なし

【主務大臣の検証結果】

上記(「法人の検証結果」)のとおり、日本銀行は、日本銀行法及び「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」に基づき、役員の報酬水準が適正なものとなるよう取り組んでいる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成27年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	前職
総裁	該当者なし				
副総裁	該当者なし				
審議委員	15,953	5 0	27年6月30日	—	
監事A	4,610	4 0	27年9月19日	1.0	※
監事B	9,219	8 0	28年1月31日	1.0	*
理事	該当者なし				

注:本表の「前職」欄の「*」は、退職公務員、「※」は、独立行政法人等を退職した者であることを示す。

<27年度中の退職者で28年度入り後に退職手当が支給された退職者の状況>

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	前職
審議委員	15,953	5 0	28年3月31日	—	

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
審議委員	「役員の給与等支給基準」に基づき支給(業績評価対象外)。
監事A	「役員の給与等支給基準」に基づき支給。業績勘案率(1.0)については、同基準等の定めに従い、業績評価委員会が決定。
監事B	「役員の給与等支給基準」に基づき支給。業績勘案率(1.0)については、同基準等の定めに従い、業績評価委員会が決定。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

役員報酬については、日本銀行法第31条に基づき、特別職国家公務員の給与その他の事情を勘案して定めることとされており、業績反映は行っていない。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

日本銀行法第31条に基づき、社会一般の情勢に適合したものとなるよう「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」(以下「職員給与の支給基準」という。)を定め、財務大臣に届け出るとともに、公表している。「職員給与の支給基準」では、職員給与については、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して決定することとしている。

こうした枠組みのもと、毎年の職員の給与改訂に当たっては、主要民間金融機関・主要民間企業等の年収動向を調査し、これらの平均的な給与改訂率を主たる判断材料として給与改訂を行っている。調査先(比較対象先)は、採用等の人材確保の面で競合する業種の主要先であって、全国規模で業務を展開している先のうち、調査への継続的な協力の得られる先としている。

また、人件費については、業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮している。

② 職員の発揮した能力又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方 (業績給の仕組み及び導入実績を含む)

「職員給与の支給基準」に基づき、職員の給与は、能力、職責及び勤務成績等に応じたものとしている。

○定例給与

管理職は、業績に顕れた能力に基づき、年1回、年俸を査定。年俸の12分の1の額を定例給与としている。非管理職は、年1回、業務遂行上必要な能力の伸長度合いの評価を行い、これに基づき支給している。

○賞与(査定支給部分)

半期毎(管理職については通年)の勤務成績により支給する。

③ 給与制度の内容及び平成27年度における主な改定内容

「職員給与の支給基準」に基づき、定例給与(俸給、資格給及び扶養手当)、諸手当(職務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当、海外勤務手当、宿直手当、住居手当、単身赴任手当、昼食及び通勤手当)及び賞与を給与の区分として支給している。

平成27年度の職員の給与は、管理職を除く職員の定例給与を+0.6%改訂(ペア)するとともに、5月賞与及び11月賞与の支給率を、管理職以外の職員については2.036か月(管理職については2.099か月)とした。この結果、年収ベースでは、1.9%の引上げとなった。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成27年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 3,903	歳 43.5	千円 8,160	千円 6,156	千円 122	千円 2,004
指定職相当職員	人 41	歳 53.1	千円 19,800	千円 14,667	千円 105	千円 5,133
事務・技術	人 3,501	歳 42.8	千円 8,236	千円 6,208	千円 118	千円 2,028
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 361	歳 49.2	千円 6,101	千円 4,681	千円 164	千円 1,420

在外職員	人 19	歳 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
指定職相当職員	人 2	歳 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
事務・技術	人 17	歳 37.1	千円 15,562	千円 13,322	千円 8	千円 2,240

任期付職員	人 4	歳 45.8	千円 5,677	千円 4,366	千円 134	千円 1,311
事務・技術	人 4	歳 45.8	千円 5,677	千円 4,366	千円 134	千円 1,311
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円

再任用職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:常勤職員及び在外職員のうち、指定職相当職員とは、局長・審議役級をいう(以下同じ)。

注3:常勤職員のうち、その他職種とは庶務職員等をいう。

注4:在外職員(指定職相当職員)については、該当者が2名のため、当該個人に関する情報が特定される恐れがあることから、人数以外は記載していない(以下同じ)。

注5:各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

＜うち年俸制適用者＞

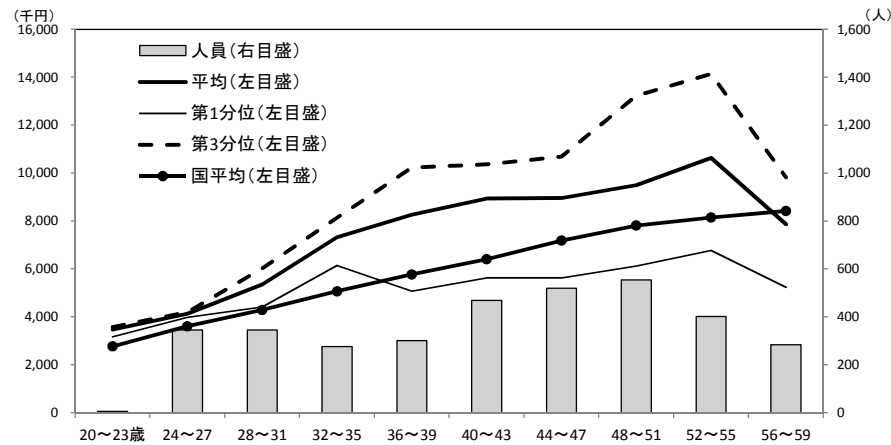
区分	人員	平均年齢	平成27年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 695	歳 48.7	千円 15,108	千円 11,257	千円 114	千円 3,851
指定職相当職員	人 41	歳 53.1	千円 19,800	千円 14,667	千円 105	千円 5,133
事務・技術	人 654	歳 48.4	千円 14,814	千円 11,043	千円 114	千円 3,771
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
その他職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円

在外職員	人 8	歳 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
指定職相当職員	人 2	歳 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
事務・技術	人 6	歳 44.2	千円 18,725	千円 15,655	千円 22	千円 3,070

注1:年俸制適用者については、任期付職員、再任用職員及び非常勤職員の該当者はいない。

注2:各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

② 年齢別年間給与の分布状況（事務・技術職員）〔在外職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。
注2:年俸制適用者(除く指定職相当職員)及び年俸制以外の任期付職員を含む。以下、④において同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況（事務・技術職員）

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
代表的職位	人	歳	千円	千円
参事役級	77	50.2	17,873	19,048～14,978
企画役級	577	48.2	14,276	17,257～8,536
非管理職級	2,847	41.5	6,606	12,358～3,036

注:常勤職員(年俸制適用者<除く指定職相当職員>を含む)。

④ 賞与(平成27年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(5月)	冬季(11月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 53.2	% 100.0	% 76.9
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 46.8	% 0.0	% 23.1
	最高～最低	% 61.4～22.5	% —	% 35.6～9.1
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 75.5	% 75.3	% 75.4
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 24.5	% 24.7	% 24.6
	最高～最低	% 43.5～0.0	% 39.4～0.0	% 39.9～0.0

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 125.7 ・年齢・地域勘案 119.8 ・年齢・学歴勘案 126.6 ・年齢・地域・学歴勘案 121.1
国に比べて給与水準 が高くなっている理由	<p>日本銀行法第31条に基づき、日本銀行は、「職員給与の支給基準」を社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表している。</p> <p>「職員給与の支給基準」では、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して、給与等を定めることとしている。</p> <p>日本銀行の給与水準が国家公務員の給与水準に比べて高くなっているのは、こうした主要民間金融機関、主要民間企業等の給与が国家公務員の給与水準に比べて高いことが背景となっていると考えられる。</p>
給与水準の妥当性 の検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 0%】 【累積欠損額 0円(平成27年度決算)】 【管理職の割合 18.7%(常勤職員数3,501名中654名)】 【大卒以上の高学歴者の割合 54.3%(常勤職員数3,501名中1,902名)】 【支出総額に占める給与・報酬等支給総額 21.7%】 (支出総額 184,877,636千円、給与・報酬等支給総額 40,168,104千円:平成27年度決算)</p> <p>【検証結果】 (法人の検証結果) 日本銀行法第31条に基づき、日本銀行は、「職員給与の支給基準」を社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表している。</p> <p>「職員給与の支給基準」では、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して、給与等を定めることとしている。</p> <p>日本銀行の給与水準が国家公務員の給与水準に比べて高くなっているのは、こうした主要民間金融機関、主要民間企業等の給与が国家公務員の給与水準に比べて高いことが背景となっていると考えられる。因みに、日本銀行が参考としている主要民間金融機関、主要民間企業等のうち、平均給与額等を公表している先の平均年間給与は以下のとおりとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要民間金融機関・主要民間企業^{注1} 平均年齢41.4歳 平均年間給与額8,778千円(26年度) ・国家公務員(行政職(一))^{注2} 平均年齢 43.5歳 平均年間給与額6,665千円 ・日本銀行(事務・技術)^{注3} 平均年齢 42.8歳 平均年間給与額8,233千円 <p>注1 各社平成27年3月期またはその直近決算期有価証券報告書 注2 平成27年人事院勧告資料(行政職俸給表(一)モデル給与例) 注3 ①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の3,501人及び任期付職員欄の4人の計3,505人ベース</p> <p>(主務大臣の検証結果) 日本銀行の職員給与については、「特殊法人等・独立行政法人の給与水準の見直しについて(H24.12.7閣僚懇談会配付資料)」に基づく対応として、平成25年度に給与等比較対象先の初回の入替え・拡充が行われた。この取組は、平成27年度において、給与水準の適正化に一部寄与したと認められる。今後も、「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の基本的な考え方にに基づき毎年度の給与改訂を適切に行うとともに、比較対象先の点検等の措置を講じること等により、継続的に給与水準の見直しを図っていくことが重要であると考ええる。</p>
講ずる措置	<p>日本銀行では、日本銀行法第31条の規定に基づき策定・公表した「職員給与の支給基準」の基本的な考え方に従い、毎年度、職員給与等の改訂を行っている。</p> <p>具体的には、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案すること」、「日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮すること」等の考え方が示されており、これらを踏まえて毎年度の給与等を定めている。</p> <p>今後も、こうした考え方に基づき、引き続き、職員の給与等の改訂を適切に行っていく方針である。</p>

4 モデル給与

- 22歳(大卒初任給、独身)
月額 202千円 年間給与 2,790千円
 - 35歳(本店企画役補佐、配偶者・子1人)
月額 570千円 年間給与 9,406千円
- (注)45歳は、年俸制対象者が過半であるため、モデル給与は記載しない。

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

- 「職員給与の支給基準」に基づき、職員の給与は、能力、職責及び勤務成績等に応じたものとしている。
- 定例給与
管理職は、業績に顕れた能力に基づき、年1回、年俸を査定。年俸の12分の1の額を定例給与としている。
非管理職は、年1回、業務遂行上必要な能力の伸長度合いの評価を行い、これに基づき支給している。
 - 賞与(査定支給部分)
半期毎(管理職については通年)の勤務成績により支給する。
- 今後も、「職員給与の支給基準」に基づき、職員の給与は、能力、職責及び勤務成績等に応じたものとする。

III 総人件費について

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増△減
	千円	千円	千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	39,686,621	40,168,104	481,483 (1.2%)
退職手当支給額 (B)	9,618,821	9,632,195	13,374 (0.1%)
非常勤役職員等給与 (C)	968,211	1,114,979	146,768 (15.2%)
福利厚生費 (D)	6,778,032	6,916,855	138,823 (2.0%)
最広義人件費 (A+B+C+D)	57,051,685	57,832,133	780,448 (1.4%)

総人件費について参考となる事項

- ・対前年比状況
平成27年度においては、「給与、報酬等支給総額」が前年度比+1.2%、「最広義人件費」では同+1.4%となった。
これは、職員の給与を上げた(年収ベースで+1.9%)ことが主な要因となっている。
- ・役職員退職手当の引下げ
(役員)
特別職国家公務員の退職手当の支給水準が引下げられたこと等を勘案し、平成25年3月から引下げを行った(経過措置として、25年9月まで△2%、25年10月から26年6月まで△8%、26年7月以降は△13%)。
(職員)
主要民間金融機関・主要民間企業等の動向を勘案して、平成27年4月1日から職員平均△12%程度引下げる等の見直しを実施した。

IV その他

特になし

平成28年7月26日

日 本 銀 行 政 策 委 員 会 月 報 (第803号)

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
柳 原 良 太

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。